

第 14 回とやま未来創造県民会議における主な委員意見

(令和6年 12 月 17 日(火)開催)

- ・人口減少は小中学校の学校再編にも直結する問題であり、PTA でも人口減少を食い止める方法はないか、また、人口減少社会を受け入れたうえで今後学校がどうあるべきなのかといった議論がたびたび行われている。
- ・県と協力して子どもたちが希望を持てる環境、親が子どもたちを安心して育てていける環境を作っていきたい。そうした取組みによって富山県への流入のきっかけにもなり、県外への流出を止めることにも繋がると思う。
- ・子どもたちが希望を持ち、安心して教育、子育てができる環境は、長い目で見て人口減少の対策に繋がり、また、関係人口や移住者の増加にも繋がっていくと思う。
- ・地域のステークホルダーの方が理想的な地域運営組織について学ぶ機会はとても大切。現状のままではせっかく地域から出てきた大事な意見や企画が、地域の声の大きな人の一言でつぶされることになってしまう。自治振興会の会長や公民館長、社会福祉協議会の会長などを対象に、そのような学びの機会を設けてほしい。
- ・若者の話し合い促進事業として、若者が地域のために何ができるのかを話し合う場を、ステークホルダーの方も数名輪に入る形で作ってほしい。
- ・過疎地域では、なかなか一人一人の意見が通らないであったり、真剣に考えている人が取り残されたり、また、中心になるべきはずの若者が主役になっていないのが現状であると感じる。
- ・青年団体としては、ウェルビーイングの向上に向けた人的資本経営を推進してほしい。働くことと子育てはつながりのあるものだと思うので、企業に対してそういった取組みを働きかけていくことで、KPI の数値の向上にも繋がると思う。
- ・人を資源コストとしてではなく投資対象として捉え、いかに能力を開発してやりがい、働き甲斐を持って仕事をしていただけるか。また、時間や体力に制約のある方にも活躍いただけるような取組みは、民間団体ができる少子化、結婚や子育て対策の取組みであると思うので、県でも後押ししてほしい。
- ・KPI の数が多く、見通しがききにくいと感じた。また、アウトプットとアウトカムが対になっていると考えた方が楽であると思うが、そういったところがなかなか見えなかった。
- ・コロナ禍によってリモートワークが普及し、東京勤務の方が富山に移住してきた例も

あると思うが、最近では、リモートワークが見直され、会社に来るべきといった動きが増えてきている。これは地方活性化の面からは良くないと感じている。官公庁や民間の方とコラボレーションして、東京の企業の方が富山で働くことにメリットがあると感じてもらえる取組みをぜひ進めてほしい。

- ・自分たちで商品化、ブランディングして商品売るといったマインドが広がっていくと、若者にとっても製造業だけでなく企画をしたい人にとっての選択肢ができることにもなると思うので、そういう方々への支援、施策があるといい。

- ・KPIを軸にすると、各KPIの関連性が見えにくく細切れになってしまうので、その上のゴールの目的は何なのかをしっかりと定めて、その目的を達成するプロセスとしてのKPIを活用する形の方が分かりやすいと思う。

- ・今後の人口減少社会において、多国籍の方や幅広い年齢層の方と一緒に包括的な社会を作っていけるよう、国や県で方向性を示してほしい。また、持続可能な地域を作っていくためには、関係人口の増加、投資が必要であると思う。これから地域づくりを行っていくうえで、自分たちも一緒に地域づくりに関わっていくという意識を投資家に持ってもらうことが大切である。今の段階からガイドラインやルールづくりを、地域や県で進めていくべきだと感じている。

- ・県立高校教育振興検討会議でも、多くの委員、特に中学校の先生から、「外国の方が進学できる高校が非常に限られ、教育の機会が限られてしまっている」「小・中学校でも、日本語教育を含めて十分な対応ができていない」といった声が出ていた。外国の方との共生について、投資の呼び込みも含めて、外国籍の方とともに歩む富山県というのも必要であると思う。

- ・後継の戦略の策定にあたっては、こういったKPIのような目標を設定し、長期的な取組みを多くの関係者がチェックしていくやり方は非常に有効であると思う。

- ・企業の皆さんからは、人手不足の話をされる方が多いが、県が描いている全体像や意図が必ずしも共有されていないと感じる。企業の経営者の方に実際に行動してもらうためには、問題意識の共有を図っていく必要があると思う。

- ・人も時間も不足し限られた資源の中では、選択と集中のメリハリ、外国人材の活用や協業・コラボレーションを進めていくことが必要である。新しい計画の策定にあたっては、時代の変化のスピード、社会課題に合わせた形に見直してほしい。

- ・「18歳・19歳の投票率」の数値がかなり下がってきていて、「要努力」となっている。

臨時の期日前投票所を高校に設けるといった取組みを行っている市町村もあると思う。富山県の未来を創っていくにあたり、若年層の方にも関わっていただくため、県でも具体的な施策に取り組んでほしい。

- ・資料のKPIが比較しづらいと感じた。今までどのような事業をどのくらいの予算を投下した結果、このような達成状況になったといった評価ができるようにしてほしい。
- ・部活動の地域移行といった時代の変化による課題も出てきている。人口減少社会など時代の変化に沿った施策と、既存の施策がわかるようになっていると KPI が理解しやすくなると感じた。
- ・情報が一元化されていないと感じている。KPI を設定し施策を進めているので、どう進化したいのか、どう他と連携したいのかという意思表示が大事であると思う。担当部署、関係機関の連携が重要であると思うのでそのように進めてほしい。
- ・私たちの娘世代が 30 代になるときは、県内の人口が 4 割減近くになると想定されており、こういった未来に対して、今、どう時間や予算を投下するかといった議論ができるのがあるべき姿と感じている。
- ・現在の県庁の業務をほぼ半分の職員で対応できるか、富山県の GDP を県民半分で維持できるのかといったところに対して、今からシミュレーションして、今の業務の中で優先順位をつけて考えることが大切であると思う。
- ・人口減少自体への対応、それから人口減少社会への適応の二つのことについて資料で説明があったが、個人的には、この際、人口減少社会への適応に絞るぐらいの覚悟があってもいいのではないかと思っている。必ず来る人口減少社会にどう先手を打っていくか、こちらに優先順位を置くぐらいの思い切った考え方が、20 年後、100 年後の富山県民に感謝されるのではないかと感じている。
- ・北陸新幹線の富山県開業に向け、15 年前から富山県の PR と関係人口の増加に力を入れている。そういった中で人材マッチングや人口減少、DX や中小企業支援といった会議が多すぎると感じる。コストがかかりすぎていると思うので、意見の集約の仕方について考えていかなければならないと思う。

同じようなキャンペーンが官民ともにたくさんあってリソースが分散してしまっているので、集約して一つにお金をかけてやればいいと感じることがある。資源が限られている中で知恵を発揮していかなければならないと思う。